

登録日時	(事務局記入)	登録番号	(事務局記入)
行動 チーム名	健全な水循環の回復・維持に向けて 雨水を土壌に還す環境地水工法の実践、普及促進チーム		
行動主体	<p>土壌の物理性に立脚した土壌浸透理論・技術の普及活動並びに技術者育成を促進、雨水流出抑制と環境負荷物質低減を可能にした治水手法を実践、流域の健全な水循環の維持・向上を図る。</p> <p>代表者：宮澤 博（一般社団法人環境地水技術研究会 代表理事） アドバイザー：宮崎 毅（東京大学名誉教授） ：堀田和弘（NPO 法人水環境研究所副理事長） ：井本博美（前、東京大学環境地水学研究室技術管）</p> <p>事務局：東京都豊島区池袋3丁目51の5B101号 東銀座出版社内 Tel:03-6256-8918 Fax:03-6256-8919 E-mail:info@kankyo-chisui.com</p> <p>連絡先：技術担当 長谷川泰彦</p>		
行動内容	<p>【健全な水循環の構築から成る持続可能な水インフラシステムへの転換】</p> <p>国内外を問わず流域は急激に都市化が進み、土壌劣化・洪水多発・地下水位低下・湧水の枯渇・水質悪化・生態系の変化など様々な環境不利益を生じ、不健全な水循環を呈している。社会はこのような問題を抱えながらも土壌浸透手法による雨水排水対策の現状は、土壌特性を把握することなく進められている。</p> <p>大地の地盤は地質や地層構造、地下水位は異なり土壌特性も異なる。表流水・地下水、貯留による雨水利用など水循環管理システム社会の構築においては、健全な水循環の回復とその維持が不可欠であり、その効果を見出すには土壌特性を把握する必要がある。</p> <p>土壌浸透能力、許容保水能力など、土壌の特性を考慮することは環境改善と回復に非常に重要な点である。継続定量的浸透量（ベースカット）を把握した雨水流出抑制、地下水涵養や雨水の有効利用をも含めた雨水の管理システム化（各システムの単独利用が可能技術）が望まれている。現状の雨水排水・貯留浸透対策手法の見直しが必要である。</p> <p>環境地水技術は既に印旛沼流域水循環健全化会議、みためし行動計画において浸透WGに提言、実践・検証されている。</p> <p>環境地水技術の発展と普及を図ることは、都市、地方どの場所においても水循環機能の回復・維持に貢献、持続可能な環境配慮型インフラ整備が可能となる。併せて、土壌浸透量の適切管理による洪水対策、ヒートアイランド対策、環境負荷物質低減による河川湖沼水の悪化対策、温暖化対策等に寄与、低炭素社会構築を目指し、技術の普及と実践、人材育成を図っていくことが急務と考えている。</p>		
課題分析	<p>これまで多くの自治体は雨水浸透による処理量を認めるまでもなく、今日に至るまで試験的にでも雨水浸透の効果を積極的に検証してきた例は少ない。また多くの貯留浸透製品が発売されているが、ほとんどは調整池の代用品として空隙貯留量を重視、土壌特性を技術的に理解しないまま単純に地中へ流すだけのもとなっている。</p> <p>土中への継続的浸透量の把握は現地土壌調査データを解析、土壌特性を理解する必要がある。今まで土壌への雨水浸透に関する分野においては、現地土壌特性調査の基準や、統一した技術指針が見当たらない状況下で貯留浸透計画は進められてきた。そのため土壌の浸透能力、貯留能力は過小評価され過大施設となり設備費、維持費を含めた費用対効果が望めない事が普及の足枷になっている。物質循環社会に向けての重要なポイントといえる水循環系の回復と維持を図っていくうえで、本来の土壌浸透能力に光を当てた新たな技術を利用した基盤整備の必要性を国、各自治体、民間への積極的 PR が必要と考える。</p>		
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・「地下水面より上の地盤を対象とした透水試験」の新技術の普及に積極的に取り組み、土壌浸透量の量的把握による雨水対策と水循環系の維持と回復に向けた活動を推進する。 ・環境負荷対策を見据えた水循環における雨水の流れを考慮した都市デザインや都市の開発、再開発が行われるよう自治体や開発事業者などに助言、提言を行っていく。 ・健全な水循環達成に向けた環境地水技術者となる人材育成を図っていく。 		